



平成27年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年8月13日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社ジオネクスト

コード番号 3777 URL <http://www.geo-nx.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 足利 恵吾

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画管理本部長 (氏名) 相良 明由

TEL 03-6804-2831

四半期報告書提出予定日 平成27年8月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年12月期第2四半期の連結業績(平成27年1月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期第2四半期	96	△38.1	△163	—	△196	—	△199	—
26年12月期第2四半期	156	△5.8	△43	—	△61	—	△93	—

(注)包括利益 27年12月期第2四半期 △199百万円 (—%) 26年12月期第2四半期 △93百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年12月期第2四半期	△4.92	—
26年12月期第2四半期	△3.07	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
27年12月期第2四半期	1,599	1,102	1,102	66.4	25.68	
26年12月期	1,571	1,124	1,124	68.5	27.00	

(参考)自己資本 27年12月期第2四半期 1,062百万円 26年12月期 1,076百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
27年12月期	—	0.00	—	—	—
27年12月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注)直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年12月期の連結業績予想(平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,680	536.4	50	—	△10	—	△15	—	△0.37

(注)直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年12月期2Q	41,390,380 株	26年12月期	39,890,380 株
-----------	--------------	---------	--------------

② 期末自己株式数

27年12月期2Q	3,500 株	26年12月期	3,040 株
-----------	---------	---------	---------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年12月期2Q	40,459,007 株	26年12月期2Q	30,343,161 株
-----------	--------------	-----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表レビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績には様々な要因により大きく異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	4
4. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（平成27年1月1日～平成27年6月30日）におけるわが国の経済は、政府の経済対策や日銀の金融政策を背景に円安・株高が継続し、景気は緩やかな回復基調にありましたが、個人消費の伸び悩みなどを要因として先行き不透明感が残る状況となりました。

当社グループが属する情報サービス産業においては、産業界のIT投資に対する慎重な姿勢が見られるもの、金融業に加え製造業によるIT投資意欲は高まりつつあり、政府の新成長戦略の効果により市場規模の穏やかな拡大が期待されております。

このような経済状況のもと、当社グループは赤字からの脱却を一刻も早く実現し、安定した収益基盤の構築と持続的な成長を目指し、主にヘルスケア事業及び再生可能エネルギー事業の拡大と既存のIT関連事業及び環境事業の強化に取り組んでまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高96,732千円（前年同四半期比38.1%減）、営業損失163,507千円（前年同四半期は営業損失43,694千円）、経常損失196,555千円（前年同四半期は経常損失61,862千円）、四半期純損失199,043千円（前年同四半期は純損失93,068千円）となりました。

セグメント別の業績は、以下のとおりであります。

（IT関連事業）

IT関連事業におきましては、Webアプリケーションの開発及び運用するためのソフトウェアであるZend製品やWebシステムに欠かすことのできないデータベース製品、LinuxOSを使ったサーバー管理用ソフトウェア製品を中心に、ソリューション及びサポートを提供した結果、売上高31,295千円（前年同四半期比39.9%減）、営業利益4,623千円（前年同四半期比78.6%減）となりました。

（環境事業）

環境事業におきましては、ビル建物等のメンテナンスサービスを中心に活動した結果、売上高45,384千円（前年同四半期比56.5%減）、営業損失1,107千円（前年同四半期は営業利益13,346千円）となりました。

（ヘルスケア事業）

ヘルスケア事業におきましては、平成26年12月開業に引続き2店舗目となる平成27年5月に開業した仙真堂調剤薬局の店舗環境整備と集客力向上に努めてまいりました。株式会社遺伝子治療研究所については第三者割当増資に伴い持分法適用会社となりましたが、引続き国内外の大学や研究機関との共同研究を推進いたしました。以上の結果、売上高20,051千円（前年同四半期は一千円）を計上したものの、店舗運営費用や開業準備費用を賄うに至らず、営業損失37,477千円（前年同四半期は営業損失4,558千円）を計上いたしました。

（再生可能エネルギー事業）

再生可能エネルギー事業におきましては、地熱・温泉バイナリー発電についての開発及びコンサルティングを行うとともに、太陽光発電につきましては、発電所用地取得のための契約、経済産業省の設備認定、各電力会社への需給契約申込等を鋭意推進いたしました。これらの太陽光発電所案件につきましては、自社保有及び第三者への売却を目的とした設備の開発を並行して進めてまいりましたが売上計上には至らず、営業損失48,681千円（前年同四半期は営業損失13,606千円）を計上いたしました。

早期の黒字転換の実現に向けて、IT関連事業、環境事業、ヘルスケア事業及び再生可能エネルギー事業の4事業を基盤に業容拡大に努めてまいります。

（2）財政状態に関する説明

① 資産・負債及び純資産の状況

（資産）

当第2四半期連結会計期間末における総資産は前連結会計年度末に比べ28,413千円増加し、1,599,644千円となりました。これは主に流動資産において、現金及び預金が260,889千円減少したものの、仕掛品124,974千円、その他流動資産が69,455千円増加したことによるものであり、固定資産においては、建物及び構築物30,748千円、建設仮勘定49,413千円、投資その他の資産が23,635千円増加したこと等によるものであります。

（負債）

当第2四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ50,830千円増加し、497,326千円となりました。これは流動負債において、未払金が38,567千円減少したものの、関係会社短期借入金92,000千円増加したこと等によるものであります。

（純資産）

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ22,417千円減少し、1,102,318千円となりました。主な減少要因は、四半期純損失199,043千円を計上したことによりますが、平成26年12月26日付で当社が発行した第15回新株予約権の行使により、資本金及び資本準備金はそれぞれ92,415千円増加いたしました。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は69,980千円となり、前連結会計年度末と比べ260,889千円減少いたしました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は、以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は391,632千円（前年同期は93,756千円の支出）となりました。これは主として、税金等調整前四半期純損失197,715千円の計上、たな卸資産の増加134,327千円、その他流動資産の増加78,267千円、その他流動負債の減少9,432千円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は89,116千円（前年同期は151,798千円の支出）となりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出80,475千円、無形固定資産の取得による支出1,502千円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果取得した資金は237,222千円（前年同期は292,958千円の収入）となりました。これは主として、短期借入による収入92,000千円、株式の発行による収入145,288千円等によるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成27年2月10日に公表いたしました「平成26年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）」の平成27年12月期の通期の連結業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日（平成27年8月13日）公表の「平成27年12月期 第2四半期累計期間業績予想と実績との差異並びに通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。なお、第1四半期連結会計期間において、株式会社遺伝子治療研究所は研究資金調達のため第三者割当増資を行ったことにより、当社持株比率が低下したため、連結の範囲から除外し、持分法の適用範囲に含めております。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、営業損失の発生及び営業キャッシュ・フローのマイナスが9期継続しております。また、当第2四半期連結累計期間においても営業損失163,507千円及び営業キャッシュ・フローのマイナス391,632千円を計上しており、当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。当社グループは、当該状況を解消すべく、中長期経営計画に沿って引き続き収益の改善と財務体質の強化を図り、継続的に安定した経営を目指してまいります。

1. 収益性の高い事業分野へのリソースの集中

当社グループは安定的且つ持続的に収益性を実現しているIT関連事業及び環境事業の維持・拡大を核とし、同時に収益性が高く、且つ中期的な事業拡大の核と期待されるヘルスケア事業及び再生可能エネルギー事業に集中してリソースを投入し、事業を展開してまいります。既存顧客間での収益性の維持・改善と同時に新たなビジネス領域を開発することによる顧客創造を推進し、顧客基盤の拡大・強化を図り、収益性の改善を目指してまいります。

2. 成長戦略に不可欠な人材の確保及び協力会社の活用

顧客基盤の拡大には、新たな価値を提供できる製品・サービスの導入が不可欠であり、新たなビジネス領域に参入することも意味します。成長戦略推進のための人材を早期に確保してまいります。また、製品・サービスの多様化に応じて協力会社の知的・人的資産を活用して、資金運用の効率化・製品・サービスの早期導入を目指して取り組んでまいります。

3. 財務体質の強化

これまで取り組んできたコスト削減は販売管理費削減の一定の効果を生み出しております。今後は、費用対効果という側面を重要視し、収益を生み出す必要資金・経費は積極的に投入することになります。事業拡大に応じて必要とされる運転資金の増加、及び新規事業の展開に必要なとされる設備投資に対応するため平成26年12月に新株予約権を発行いたしました。事業拡大に向けた設備投資実行のためには、この新株予約権の行使による資金調達が必要となりますので、新株予約権の行使促進に向けた経営を目指してまいります。

以上の課題に対する方策により、平成27年12月期の営業黒字達成の実現を図ってまいります。しかし、各方策については、推進途中及び展開予定の方策であり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	330,870	69,980
受取手形及び売掛金	31,431	27,713
商品	8,726	18,061
仕掛品	—	124,974
未収入金	534	260
その他	37,523	106,978
貸倒引当金	△27	△22
流動資産合計	409,059	347,946
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	30,966	61,715
工具、器具及び備品(純額)	4,510	7,810
土地	140,000	140,000
建設仮勘定	739,616	789,029
有形固定資産合計	915,093	998,555
無形固定資産		
のれん	36,637	35,629
その他	44,742	42,161
無形固定資産合計	81,380	77,790
投資その他の資産	28,286	51,921
固定資産合計	1,024,759	1,128,267
繰延資産	137,412	123,431
資産合計	1,571,231	1,599,644
負債の部		
流動負債		
買掛金	16,790	13,428
未払金	47,547	8,979
関係会社短期借入金	—	92,000
未払法人税等	5,443	3,364
預り金	3,380	3,889
その他	4,784	7,113
流動負債合計	77,945	128,776
固定負債		
関係会社長期借入金	368,550	368,550
固定負債合計	368,550	368,550
負債合計	446,495	497,326
純資産の部		
株主資本		
資本金	761,956	854,371
資本剰余金	741,956	834,371
利益剰余金	△426,542	△625,586
自己株式	△423	△488
株主資本合計	1,076,946	1,062,668
新株予約権	41,480	39,650
少数株主持分	6,309	—
純資産合計	1,124,735	1,102,318
負債純資産合計	1,571,231	1,599,644

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
売上高	156,296	96,732
売上原価	99,323	86,751
売上総利益	56,973	9,980
販売費及び一般管理費	100,667	173,488
営業損失(△)	△43,694	△163,507
営業外収益		
受取利息	5	41
為替差益	—	663
持分法による投資利益	1,408	—
その他	73	123
営業外収益合計	1,487	828
営業外費用		
関係会社支払利息	—	8,830
為替差損	1,408	—
開業費償却	—	13,776
持分法による投資損失	—	3,291
支払手数料	17,802	5,311
その他	444	2,665
営業外費用合計	19,654	33,875
経常損失(△)	△61,862	△196,555
特別利益		
貸倒引当金戻入額	4	—
特別利益合計	4	—
特別損失		
固定資産除却損	—	1,160
事業整理損	30,544	—
特別損失合計	30,544	1,160
税金等調整前四半期純損失(△)	△92,401	△197,715
法人税、住民税及び事業税	823	1,328
法人税等合計	823	1,328
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△93,225	△199,043
少数株主損失(△)	△157	—
四半期純損失(△)	△93,068	△199,043

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△93,225	△199,043
四半期包括利益	△93,225	△199,043
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△93,068	△199,043
少数株主に係る包括利益	△157	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△92,401	△197,715
減価償却費	2,975	5,807
のれん償却額	1,058	1,008
繰延資産償却額	—	13,981
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△4	△5
受取利息	△5	△41
支払利息	—	8,830
持分法による投資損益(△は益)	△1,408	3,291
固定資産除却損	—	1,160
支払手数料	17,702	5,311
売上債権の増減額(△は増加)	5,081	3,718
たな卸資産の増減額(△は増加)	—	△134,327
仕入債務の増減額(△は減少)	368	△3,361
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△14,746	△78,267
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△12,445	△9,432
その他	1,583	△663
小計	△92,243	△380,704
利息の受取額	5	41
利息の支払額	—	△8,830
法人税等の支払額	△1,518	△2,137
営業活動によるキャッシュ・フロー	△93,756	△391,632
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△61,730	△80,475
無形固定資産の取得による支出	△34,877	△1,502
繰延資産の取得による支出	△44,817	—
子会社株式の取得による支出	△50	—
差入保証金の回収による収入	1,404	7,437
差入保証金の差入による支出	△11,727	△14,576
投資活動によるキャッシュ・フロー	△151,798	△89,116
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	—	92,000
株式の発行による収入	282,288	145,288
少数株主からの払込みによる収入	11,000	—
自己株式の取得による支出	△330	△65
財務活動によるキャッシュ・フロー	292,958	237,222
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	47,403	△243,526
現金及び現金同等物の期首残高	146,306	330,870
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△17,363
現金及び現金同等物の四半期末残高	193,710	69,980

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、営業損失の発生及び営業キャッシュ・フローのマイナスが9期継続しております。また、当第2四半期連結累計期間においても営業損失163,507千円及び営業キャッシュ・フローのマイナス391,632千円を計上しており、当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。当社グループは、当該状況を解消すべく、中長期経営計画に沿って引き続き収益の改善と財務体質の強化を図り、継続的に安定した経営を目指してまいります。

1. 収益性の高い事業分野へのリソースの集中

当社グループは安定的且つ持続的に収益性を実現しているIT関連事業及び環境事業の維持・拡大を核とし、同時に収益性が高く、且つ中期的な事業拡大の核と期待されるヘルスケア事業及び再生可能エネルギー事業に集中してリソースを投入し、事業を展開してまいります。既存顧客間での収益性の維持・改善と同時に新たなビジネス領域を開発することによる顧客創造を推進し、顧客基盤の拡大・強化を図り、収益性の改善を目指してまいります。

2. 成長戦略に不可欠な人材の確保及び協力会社の活用

顧客基盤の拡大には、新たな価値を提供できる製品・サービスの導入が不可欠であり、新たなビジネス領域に参入することも意味します。成長戦略推進のための人材を早期に確保してまいります。また、製品・サービスの多様化に応じて協力会社の知的・人的資産を活用して、資金運用の効率化・製品・サービスの早期導入を目指して取り組んでまいります。

3. 財務体質の強化

これまで取り組んできたコスト削減は販売管理費削減の一定の効果を生み出してしております。今後は、費用対効果という側面を重要視し、収益を生み出す必要資金・経費は積極的に投入することになります。事業拡大に応じて必要とされる運転資金の増加、及び新規事業の展開に必要なとされる設備投資に対応するため平成26年12月に新株予約権を発行いたしました。事業拡大に向けた設備投資実行のためには、この新株予約権の行使による資金調達が必要となりますので、新株予約権の行使促進に向けた経営を目指してまいります。

以上の課題に対する方策により、平成27年12月期の営業黒字達成の実現を図ってまいります。しかし、各方策については、推進途中及び展開予定の方策であり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、当第2四半期連結累計期間において、第15回新株予約権の行使を受けました。この結果、当第2四半期連結累計期間において資本金及び資本剰余金がそれぞれ92,415千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において資本金が854,371千円、資本剰余金が834,371千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額(注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	IT関連事業	環境事業	ヘルスケア事業	再生可能エネルギー事業	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	52,059	104,236	—	—	156,296	—	156,296
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	52,059	104,236	—	—	156,296	—	156,296
セグメント利益 又は損失(△)	21,637	13,346	△4,558	△13,606	16,818	△60,512	△43,694

(注)セグメント利益又は損失(△)の調整額には、各報告セグメントに帰属しない全社費用が含まれております。

当第2四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額(注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	IT関連事業	環境事業	ヘルスケア事業	再生可能エネルギー事業	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	31,295	45,384	20,051	—	96,732	—	96,732
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	31,295	45,384	20,051	—	96,732	—	96,732
セグメント利益 又は損失(△)	4,623	△1,107	△37,477	△48,681	△82,642	△80,865	△163,507

(注)セグメント利益又は損失(△)の調整額には、各報告セグメントに帰属しない全社費用が含まれております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、従来、「IT関連事業」、「環境事業」の2つを報告セグメントとしておりましたが、前連結会計年度より、「IT関連事業」、「環境事業」、「ヘルスケア事業」、「再生可能エネルギー事業」の4つの報告セグメントに変更しております

なお、当第2四半期連結累計期間の比較情報として開示した前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の報告セグメントにより作成しており、前連結会計年度の第2四半期連結累計期間に開示した報告セグメントとの間に相違が見られます。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。